

	場所	初出記事日付	主体	計画規模	トラブル理由	具体的なトラブル理由	経過と行政の対応	その後の経過	記事検索での出典
1	北海道 札幌市 南区 真駒内	2014.03.12	ホテル経営会社 (東京)	1.09MW	生活環境 (電磁波)	一部住民から発電設備から出る電磁波による健康被害を懸念する声が上がった。	着工のめどが立っていなかったが、事業者が住民に説明を重ねた結果理解を得て着工した。	2015年11月に稼働開始	北海道新聞 (2014.03.12)
2	青森県 六ヶ所村	2013.07.01	自然エネルギー開発事業会社 (東京)	115MW	防災	自治会から水害の懸念などにより計画撤回を求める陳情書が村議会に出された。	陳情書は不採択となった。事業者の説明会で水害対策の説明などにより、自治会も一定の理解を示した。	2015年10月に稼働開始	東奥日報 (2013.07.01)
3	岩手県 奥州市	2015.08.29	建設・エンジニアリング事業会社 (東京)	15MW	行政プロセス	土地貸しでの事業者決定後、市が保管する残土が残されており、市議会では行政の費用負担をめぐって反対があった。	事業者が費用負担を行うことになり、問題の発生経過を検証するため百条委員会が設置された。	2016年10月に稼働予定	岩手日報 (2015.12.19, 2015.12.03, 2015.10.21, 2015.09.25, 2015.08.29)
4	秋田県 北秋田市	2014.03.04	複数事業者	24.4ha	住民との合意形成プロセス	工業団地などを含む市の土地貸しについて、住民から従来通りの工場誘致を求める声などが説明会で上がった。	市は住民に納得いく丁寧な説明を行うと述べた。	2014年に1カ所稼働開始 同年度内に残5カ所も稼働予定	秋田魁新報 (2014.03.04)
5	秋田県 仙北市	2015.06.27	建設会社を含む4社 (秋田)	1.71MW	景観 (自然)、住民との合意形成プロセス	市や事業者は協議会での検討を経て事業を進めてきたが、説明会などで住民側からは「説明が不十分」「自然豊かな景観が損なわれる」などの多くの反対意見が出て、市や事業者に建設反対の文書を提出した。	説明会などを継続し、事業は進行中。市では、この件以前から策定を進めていた景観条例および景観計画を2015年6月に策定し、大規模な太陽光発電に事前届出を義務付けた。	事業を進めている	秋田魁新報 (2015.06.27)
6	福島県 相馬市	2015.02.16	不明	1ha	法的手続き	事業者が所有者の同意を得ずに森林を伐採した。	事業者が森林所有者へ賠償金を支払った。(森林の一部については市の確認漏れもあった。)	計画中止	日本農業新聞 (2015.02.16)
7	茨城県 坂東市	2014.09.20	不明	3ha	自然保護 (野生生物)	県有地、私有地が入り組んだ沼地の民有地で、メガソーラー開発の許可申請があり、自治会はコハクチョウをはじめ生態系の保全のため反対、市も県に開発許可を出さないよう要望した。	県から開発許可は下りなかったが、市が業者に別の土地を紹介した。その後市では菅生沼の自然景観保全条例を制定し、沼での開発を規制するよう定めた。	別の土地で着工し、稼働開始	東京新聞 (2014.09.20)
8	栃木県 栃木市 西方町	2015.10.08	不明	不明 (同左)	防災、生活環境 (電磁波)	住民は土砂崩れの危険性、電磁波による健康被害を懸念し、署名を集めて反対運動を行った。	市が要求により事前に事業者が説明会を数回行っている。現在は事業者が市民団体代表などに個別に対応している。	未だ申請はされておらず、協議中	下野新聞 (2015.10.08)
9	群馬県 榛東村	2015.06.12	村営および自然エネルギー開発事業会社 (東京)	0.5MW、2.4MW	行政プロセス	前村長時代の村営および事業者による事業について、随意契約や建築確認の不備があるのではないかと議会で議論が行われた。	前村長が会見を開き、適切な経緯や、手続きであったと反論している。	稼働済の発電所であり、変更なし	上毛新聞 (2015.06.12) 上毛新聞 (2015.06.13)
10	千葉県 成田市 大竹	2015.07.30	建設事業会社 (千葉・柏)	8.5MW	生活環境 (水)	住民が湿地帯のかさ上げ工事に伴う土壌と水質の汚染を懸念し反対した。	かさ上げから脚部の長いパネルに手法を変更し、住民説明のために施工を2年延期させた。	2015年7月に稼働開始	毎日新聞千葉版 (2015.07.30)
11	山梨県 甲府市 善光寺町	2014.10.13	不明	1.6ha	景観 (歴史的)	善光寺の参道から太陽光パネルが見えるため、景観上の理由で住民および行政から懸念の声が上がった。山梨県知事の定例会見 (平成26年10月15日) でも言及された。	甲府市が対応を検討し、当時は規制がなかったが、その後景観条例 (2015年8月施行) を制定して景観上のリスクがある事業を行う際は事前届出を義務づけた。	稼働済の発電所であり、変更なし	山梨日日新聞 (2014.10.13)
12	山梨県 北杜市 小淵沢	2014.08.19	不明	2ha	自然保護 (森林)、景観 (自然)、住民との合意形成プロセス	住民は事業に対し、森林と景観の保全や合意形成の努力を怠っているとして知事あてに要請文や行政指導の嘆願書を提出した。	市議会は、太陽光発電事業への市民の懸念に対応し、議員提案された「地上設置型太陽光発電施設の設置抑制を求める意見書」を全会一致で採択して、国に対して提案を行った。北杜市は、2014年9月に「北杜市太陽光発電設備設置に関する指導要綱」を定めた。	その後稼働開始	山梨日日新聞 (2014.10.30, 2014.08.19)
13	山梨県 甲斐市 菖蒲沢	2014.10.13	金融投資会社 (東京) など	29ha	防災、生活環境 (水)	住民は森林伐採による土砂崩れを懸念しており、甲斐市は水質や水の流れに影響を及ぼす恐れがあったとした。	県が事業者にあセスメント実施を要請した。	事業者があセスメントの手続き中	山梨日日新聞 (2014.12.12, 2014.11.15, 2014.10.18, 2014.10.13)
14	山梨県 笛吹市	2015.01.27	建設・エンジニアリング事業会社 (東京)	2.4ha	景観 (歴史)	温泉街の一角の土地にメガソーラーを計画していたが、市商工会、観光関連団体などが温泉街の景観にそぐわないとして反対した。	計画が先送りになっていたが、2015年1月に市が交渉し、計画の中止と土地の買取を決めた。	計画は撤回	山梨日日新聞 (2015.01.27)
15	山梨県 身延町 下八木沢地区	2014.10.02	太陽光発電機器販売事業会社 (山梨)	14MW	法的手続き、防災	事業者が急峻な斜面の山林2haを本来必要な届出をせず伐採したため、県と町が指導を行った。	県と町が原状回復を指導し、2015年11月に山林整備は完了し、2016年1月の段階では事業者は県の規制に基づいて林地開発準備を行っている。	事業を進めている	読売新聞東京朝刊 (2014.10.02)
16	長野県 上田市 生田	2014.5.24	自然エネルギー開発事業会社 (東京)	10.5MW	景観 (自然)、自然保護 (森林)、防災	近隣自治会は、景観の損害と森林伐採による山の保水力低下で水害の危険性が高まることを懸念し、伐採を許可しないよう県に要請。	事業者は森林法に基づく開発許可の事前協議を行い、地元住民に説明を行った。その後上田市は「上田市太陽光発電設備の設置に関する指導要項」を策定し、一定規模以上の太陽光発電事業の開発に届出を義務付けている。	地元住民と事業者の議論が続く	信濃毎日新聞 (2015.06.23, 2015.06.01) 日本経済新聞 (2014.05.24)
17	長野県 上田市 城下地域3カ所	2015.11.07	複数事業者 (東京)	0.6MW×2カ所、0.7MW×1カ所	防災	付近に土砂災害警戒区域があり、住民が土砂災害を懸念し反対。	事業者が市と事前協議を行い、市は事業者の同意を得て自治会に計画を伝えた。市開発条例に基づき届出が必要となる。	地元住民と事業者の議論が続く	信濃毎日新聞 (2015.12.15, 2015.11.07)
18	長野県 諏訪市	2015.02.01	自然エネルギー開発事業会社 (東京)	89MW	防災、生活環境 (水)	下流域の住民は、森林伐採に伴う土砂災害の増加や水質汚染を懸念し、質問状を事業者に出した。	事業者は説明会を地元、下流域で開催し、植栽や配慮を説明。下流域の茅野市としても事業者に対策を求めていく方針。県あセス条例が適用となり、現在手続き中。	住民と事業者の議論が続く	信濃毎日新聞 (2015.06.01) 長野日報 (2015.02.01)

	場所	初出記事日付	主体	計画規模	トラブル理由	具体的なトラブル理由	経過と行政の対応	その後の経過	記事検索での出典
19	長野県 伊那市 小出三区 細ヶ谷	2013.03.16	建設事業会社（長野・伊那）	1MW	防災、生活環境（電磁波）、景観（自然）	説明会で住民は、山林伐採による災害や景観の懸念、住宅が近いことから健康への影響や生活環境の変化を懸念し反対した。	市は地元説明を依頼した。住民説明会で地元の完全な同意は得られなかったが、着工した。その過程で、地元男性の反対により計画縮小を余儀なくされたとして業者側が損害賠償を求める訴訟を起こしたが、棄却された。逆に男性が起こした反訴により、事業者は慰謝料支払いを命じられた。伊那市は2015年3月に「伊那市再生可能エネルギー発電設備の設置などに関するガイドライン」を制定。	2014年4月に稼働開始	信濃毎日新聞(2013.08.05) 長野日報(2013.03.16)
20	長野県 伊那市 前原	2015.07.09	不明(長野・伊那)	2M	法的手続き	事業者は1ha以下の林地の開発を市に届出していたが、実際には1haを超えて開発がされ太陽光発電設備が設置されていたため、県と市が行政指導を行った。	県は超過部分に設置された架台の撤去、市は伐採超過分の植栽を求め、事業者は従うことを表明した。	稼働済みの発電所であり、指導に従い縮小	信濃毎日新聞(2015.07.09)
21	長野県 茅野市 北山 蓼科中央高原地区	2015.03.29	諏訪市と岡谷市の2業者	0.25MW	生活環境、景観（自然）	周辺の観光業者や住民は、生活・営業権の侵害、景観の懸念から建設の白紙撤回を事業者に求めた。	市の仲介で説明会が開催されたが折り合わず、住民が設置差し止めを求める仮処分を地裁に申請した。その後、周辺の植栽を増やすなどの対応で事業者と和解した。市では10kW以上の太陽光発電設備などを対象に「茅野市再生可能エネルギー発電設備の設置等に係るガイドライン」を制定していたが、その後「景観計画」も改訂し、開発に伴う届出を義務化した。	事業を進めている	信濃毎日新聞(2015.06.01) 長野日報(2015.03.29)
22	長野県 佐久穂町	2015.06.07	建設事業会社（東京）	81MW, 30MW	防災	住民から水害などの危険性が増すのではないかと懸念がある。	町は環境保全条例を一部改正し、大規模開発時には事業者と町との協定締結を義務付けることとした。	事業を進めている	信濃毎日新聞(2015.06.07)
23	長野県 軽井沢町	2014.12.11	不明（東京）	6MW	景観（自然）	地元住民有志は景観の保全を訴え、計画撤回を求めて署名を町長に提出した。	署名提出前に、事業者と町は自然保護審議会での答申を経て事前協議を終えていた。その後、町は軽井沢町太陽光発電施設設置基準を定め、改正を経てメガソーラーの設置は原則2ha以下とした。	着工済み	信濃毎日新聞(2014.12.11)
24	長野県 富士見町	2015.09.04	自然エネルギー開発事業会社（東京）	24MW	防災、生活環境（水）、景観（自然）	近隣地域の住民が防災や地下水への影響、景観への影響などを懸念し、町長に条例による規制の要望を提出、また事業者にも全町民向けの住民説明会を要求している。	事業者が住民説明会を開催、富士見町は小規模案件でのトラブルが増えていたことから2015年10月に「再生可能エネルギー発電設備の設置に関するガイドライン」を策定した。	地元住民と事業者の議論が続く	信濃毎日新聞(2015.12.01, 2015.10.10, 2015.09.04)
25	静岡県 藤枝市	2013.02.08	不動産開発会社（静岡・葵）	1MW	生活環境	住民は、緑地の減少による住環境の悪化や景観面を懸念し、市に計画中止の請願を出した。	住民からの請願は市議会で全会一致で採択された。行政からの法的な建設中止の指導はできなかった。	地元住民の反発が強く、事業者は理解が得られないと判断し白紙撤回	読売新聞東京(2013.3.23, 2013.02.08)
26	静岡県 伊豆の国市	2014.12.18	自然エネルギー発電事業会社（東京）	11MW	法的手続き	市議会議員は、業者の事業収支計画において土地用量が適正価格を下回っているという虚偽の疑いがあり、地方自治法に違反しているとして住民監査を請求した。	市監査委員会が検討し、虚偽に当たらないと判断した。	2015年10月に稼働開始	静岡新聞(2014.12.18)
27	三重県 松阪市 曾原大池	2015.12.16	不明	0.36ha	自然保護（野生生物）	個人所有の池に設置予定があり、自然保護団体などは、野鳥の保全を訴えて反対し、要望書を県に提出した。	設置者は事前届出を行うことを県自然環境保全条例に規定することなどを求めた要望書を県に提出。県では対応を検討中。	稼働開始	伊勢新聞(2015.12.16)
28	三重県 木曾岬町 木曾岬干拓地（桑名市、弥富市も含まれる）	2012.02.28	商社(東京)	49MW	自然保護（野生生物）	日本野鳥の会三重支部などが絶滅危惧種の保護のため反対し、県に対して公開質問書を提出。	県は2012年3月30日に野鳥の会に返答を行った。返答では、県の条例に基づいたアセスメントを実施して、中期の保全措置を行い（平成22年までにチョウヒの保全区整備完了）、その上で開発を開始することを説明した。なお、開発後に毎年、環境への影響に対する調査を県は行っている。また、毎月野鳥の会が県職員の立会いの下で干拓地の調査を行っており、両者は対話を継続している。	2014年12月に稼働開始	毎日新聞三重版(2012.02.28)
29	滋賀県 野洲市	2015.08.25	製薬会社(東京)	4MW	汚染土	市は建設予定地に埋設処理された有害物質の影響を懸念し、全面撤去の要望をした。	市長は汚染土の除去を要望したが事業者は埋設物の除去はしないと回答。その後事業者は市や住民の懸念があるなかで計画を進めることは適切ではないと判断した。	2015年12月に計画中止	中日新聞(2015.12.12, 2015.9.10, 2015.8.26, 2015.8.25)
30	京都市 左京区 静市市原町	2015.10.28	不明（京都・伏見）	0.02ha	防災、景観（歴史的）	土砂災害特別警戒区域の指定予定地での太陽光発電計画に対し、地元自治体は地域の風致への影響と自然災害を懸念し、要望書を市へ提出した。	市は2015年1月に許可を出しており、自治会は許可取り消しと建設の中止を要望している。	事業者は計画を進める意向を表明	京都新聞(2015.10.28)
31	兵庫県 姫路市	2015.09.09	自然エネルギー開発事業・不動産事業会社（東京）	2ha	生活環境	隣接する住宅の男性が、太陽光パネルによる反射で熱中症にかかったとして、訴訟を起こした。	300万円の損害賠償を求め、神戸地裁姫路支部に提訴。事業者は植樹や遮光ネットを設置しているが、男性側は不十分としている	稼働済みの発電所	産経新聞(2016.01.19, 2015.09.09)

	場所	初出記事日付	主体	計画規模	トラブル理由	具体的なトラブル理由	経過と行政の対応	その後の経過	記事検索での出典
32	兵庫県 赤穂市	2015. 11. 04	不動産・建設事業会社(大阪)	2MW	景観(自然)	瀬戸内海国立公園の一部も含まれる景観の良好な風致地区であり、住民は山林伐採による景観の影響や土砂崩れを懸念し、県に署名を提出。	市の風致地区内建築規制条例の高さ制限には収まっており、建設許可は7月に交付済み。計画地の一部は県の山腹崩壊危険地区だが開発の規制はなく治水面でも法律上の問題はない。その後、市は「赤穂市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」を設置。	自治会が市、事業者とともに住民説明会を行う予定	神戸新聞(2015. 11. 29, 2015. 11. 14, 2015. 11. 07, 2015. 11. 04)
33	兵庫県 篠山市	2014. 07. 12	ホテル経営会社(福岡)	1.5ha	防災、景観(自然)	住民は山を削る際の安全性や緑豊かな景観の損失を懸念し、また事前の説明が不十分であったため、市が開く説明会で反対し取りやめとなった。	市のまちづくり条例により、事業者は開発行為に際して市や市民に説明会が必要であったが、説明会が成立しなかった。その後、事業者が丁寧な説明を行い、地元合意を得た。現在は設置後に北側斜面からの反射光があり、対応を行っている。	その後稼働開始	神戸新聞(2014. 07. 12)
34	兵庫県 猪名川町	2013. 03. 16	建設事業会社(兵庫)と太陽光発電設備販売事業会社(東京)の共同事業体	0.76MW	生活環境	小学校に隣接しており、似合わない住民が反対した。	行政が自治会との協議や住民向けの説明会を複数回実施し、地域経済への波及効果や子供への環境教育効果を説明しその結果、大部分の住民からは了承を得た。	その後稼働開始	長野日報(2013. 03. 16)
35	和歌山県 紀美野町	2015. 09. 06	不明(大阪)	0.7ha	防災	土砂災害警戒区域での無許可の掘削および設置に対し住民の懸念があった。	県が勧告を行い、事業者が改善に向けた計画を作成した。	業者が警戒区域でのパネルの撤去を行った	毎日新聞大阪版(2015. 09. 06)
36	岡山県 瀬戸内市	2013. 07. 06	合同会社(東京の金融会社を含む3社)	231MW	生活環境、防災	市民グループは太陽光パネルの反射や気温上昇などへの懸念から質問状と署名を市に提出。(もともと産廃があったことも影響しているよう)	事業者は住民説明会の開催を行った。市は質問状に対する回答を行い、生活環境の悪化にはつながらないとした。	2016年1月から工事開始予定	山陽新聞社(2013. 07. 06)
37	岡山県 真庭市 蒜山高原	2014. 11. 27	建設・不動産会社(千葉)	0.6MW	景観(自然)	地元観光協会や住民は景観の損害を懸念し、反対した。	市が交渉を行い、その後「真庭市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例」を策定し、当地域を「抑制地域」に制定。事業計画の届出を義務づける一方、市が同意しないことで開発に歯止めをかけることにした。	計画は撤回	読売新聞大阪朝刊(2015. 01. 15) 読売新聞大阪朝(2014. 11. 27)
38	高知県 土佐清水市 浦尻	2015. 08. 18	金融事業会社(東京)	1.5MW	防災	計画地が民家に近いため、隣接地区の住民は豪風などによる被害を懸念し、説明会で反対。署名を市に提出した。	事業者が市に住民との話し合いを仲介を依頼した。市長は「土佐清水市再生可能エネルギー発電設備設置指導要綱」に基づき、住民との対話を事業者に要請するなど指導した。最終的に住民とも合意し、市が仲介した協定書を2015年11月に結んだ。	2015年9月に着工し、2016年2月に完工予定	毎日新聞高知版(2015. 08. 18) 高知新聞(2015. 08. 18)
39	高知県 土佐清水市 浦尻	2015. 07. 22	エンジニアリング事業会社(東京)	13MW	防災、自然保護(海洋)	地元住民は、海への泥や除草剤の流出による観光や漁業への影響、災害の発生を懸念し署名運動により反対。また自然災害によるパネルの破損とそれによる被害も懸念している。	事業者は住民説明会を2回ほど開催したが住民が集まらず、地区総会でも反対が出ている。隣接地域の漁協も2016年に入って反対決議を出している。市では「土佐清水市再生可能エネルギー発電設備設置指導要綱」に基づく指導に入る前の段階である。	事業者は計画を継続する意向だが、住民の理解が得られるまで着工スケジュールは未定としている。	高知新聞(2015. 11. 03) 中日新聞(2015. 07. 22)
40	高知県 四万十市 三里 四万十川	2015. 03. 24	合同会社(自然エネルギー発電事業会社(東京)が管理する2社)	3.2MW	景観(自然)、自然保護(森林、河川)	観光協会や住民は景観の損害、土砂流出による河川の汚濁を懸念し、署名を提出した。	事業者による住民への説明や、県の四万十川条例、市の四万十川条例にもとづく協議が行われている。	事前協議の前段階	毎日新聞高知版(2015. 3. 24)
41	福岡県 飯塚市	2015. 12. 03	建設事業会社(東京)	16.5MW	防災、自然保護(森林)	住民グループは土砂災害や自然破壊を懸念し、林地開発の非許可の要請書と署名を県へ提出した。	事業者は安全対策を行うとして、工事を継続	工事を継続	西日本新聞(2015. 12. 03)

	場所	初出記事日付	主体	計画規模	トラブル理由	具体的なトラブル理由	経過と行政の対応	その後の経過	記事検索での出典
42	佐賀県 神埼市 吉野ヶ里遺跡近辺	2012. 07. 05	合同会社（佐賀県・神埼市） （東京の建設・システム開発事業会社が100%出資）	12MW	景観（歴史的）	県有地を貸し付けての開発であり、考古学関連団体が吉野ヶ里遺跡の価値破損と景観の損害を懸念し、県に対して反対運動や住民監査請求、訴訟を起こし、移転の要望書なども提出した。	住民監査請求は複数回行われたが、棄却された。訴訟も退けられている。	2013年7月に稼働開始	西日本新聞(2015. 10. 10) 毎日新聞西部、佐賀版 (2015. 10. 09, 2013. 10. 04, 2013. 08. 10, 2013. 07. 20, 2013. 07. 13, 2013. 06. 22, 2013. 05. 23, 2013. 04. 24, 2013. 04. 04, 2013. 03. 28, 2013. 03. 06, 2013. 02. 28, 2013. 02. 25, 2013. 02. 23, 2013. 02. 09, 2013. 02. 02, 2013. 01. 13, 2013. 01. 22, 2013. 01. 11, 2012. 12. 28, 2012. 10. 20, 2012. 09. 04, 2012. 08. 30, 2012. 08. 01, 2012. 07. 05) 佐賀新聞(2014. 07. 22)
43	大分県 大分市 青崎	2012. 11. 08	自然エネルギー発電事業会社(大分) （東京の商社の100%出資子会社）	82MW	自然保護（野生生物）	NPO法人が絶滅危惧種であるベッコウトンボの生息を確認、県と環境省に保全を要望した。	NPO法人が環境省と県に保全要望を出した。県はNPOとともに事業者に要請を行い、事業者ではすでに工事を始めていたが、池の保全計画を拡大して対応した。現在も事業者がモニタリング調査を行っている。	2014年3月に稼働開始	毎日新聞大分版 (2012. 11. 08)
44	大分県 宇佐市 橋津	2014. 08. 09	建設事業会社（東京）	8MW	景観（自然）、防災	地元住民は、森林の開発による景観の損害や土砂崩れを懸念し説明会で反対した。	木の伐採を委託されていた大分市の業者が宇佐市に届けずに木を伐採するなど、事業者が土地の購入を進める際に結んだ契約に違反する行為があり、土地の購入を進めた会社（大阪）に買い戻してもらった。その後、2015年1月に、景観法に基づく行為の届出について「宇佐市景観計画」を変更して太陽光発電を対象に加えた。	一条工務店は開発を断念したが、その後土地を所有する大阪の事業者が開発許可の申請を県に届け出た。	毎日新聞大分版 (2015. 01. 28, 2014. 11. 30, 2014. 10. 23, 2014. 08. 30, 2014. 08. 09) 西日本新聞(2014. 07. 29)
45	大分県 宇佐市 上矢部	2015. 04. 10	開発の届出は市内の会社（東京の会社が出資）	50MW	景観（歴史的）	世界遺産登録を目指す団体が、宇佐神宮域近くの元ゴルフ場でのメガソーラー設置に対し、反対を決議した。	市に届出があり、平野部からの景観に配慮するよう事業者に求めている。	まだ着工はしていない	毎日新聞大分版 (2015. 05. 08, 2015. 04. 10)
46	大分県 宇佐市 安心院	2013. 11. 01	市の土地開発公社	1.6ha	景観（自然）、住民との合意形成プロセス	地元住民は、元住宅分譲地へのメガソーラーの建設による景観の損害や事前の説明がなかったことに対し、反対。市長への撤回の申し入れや議会への建設中止の請願を出した。	市、市土地開発公社、住民で協議を行い請願は不採択となった。最終的に住民は災害協定書案を提出した。その後開発公社は、開発事業者に土地を売却した。	稼働開始	毎日新聞大分版 (2014. 04. 11, 2014. 03. 13, 2014. 03. 05, 2014. 02. 22, 2014. 02. 06, 2013. 12. 17, 2013. 11. 22, 2013. 11. 01)
47	大分県 由布市 塚原の農地	2013. 10. 19	不明	2ha	景観（自然）	住民は景観の損害を懸念し、反対運動を行った。	2013年10月に事業者が農地での建設を断念した。	計画は中止	西日本新聞大分版 (2013. 10. 19)

	場所	初出記事日付	主体	計画規模	トラブル理由	具体的なトラブル理由	経過と行政の対応	その後の経過	記事検索での出典
48	大分県 由布市 塚原高原（全国和牛共進会跡地）	2013. 11. 19	自然エネルギー発電事業合同会社（東京）	10MW	景観（自然）	元は市有地であった土地を事業者が取得し、太陽光パネルを設置することに対し、住民は景観の損害を懸念し反対運動を行った。また県知事への申し入れや開発差し止めを訴える訴訟、住民監査請求を起こした。観光団体からも景観に関する請願が県議会に出され、採択された。	事業者は住民との話し合いを行っているが、和解には至っていない。市は土地の仮契約後に景観面による白紙撤回や代替地への計画変更を求めたが、事業者は受け入れず手続き上の不備もないため、所有権は移転した。県は、住民との合意形成を行うよう行政指導を行った。さらに、林地開発許可の審査要領を厳格化し、自治体と環境保全協定を結ぶことなどを求めた。2014年1月29日に「由布市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」を制定したが、本案件には適用されない。	協議が続いている	毎日新聞大分版 (2015. 09. 15, 2015. 09. 05, 2015. 08. 27, 2015. 08. 08, 2015. 06. 27, 2015. 04. 01, 2015. 03. 20, 2015. 03. 10, 2015. 03. 03, 2015. 01. 28, 2015. 01. 19, 2014. 12. 20, 2014. 12. 05, 2014. 11. 30, 2014. 11. 27, 2014. 11. 26, 2014. 10. 20, 2014. 08. 29, 2014. 07. 08, 2014. 07. 02, 2014. 06. 25, 2014. 06. 25, 2014. 06. 17, 2014. 05. 27, 2014. 04. 23, 2014. 03. 06, 2014. 03. 04, 2013. 12. 11, 2013. 12. 07, 2013. 11. 21, 2013. 11. 29, 2013. 11. 19) 西日本新聞(2015. 06. 27, 2015. 08. 21, 2015. 09. 05, 2015. 09. 15) 毎日新聞西部版 (2014. 06. 17)
49	大分県 由布市 塚原の別荘地	2013. 12. 11	不明(福岡)	23MW	景観（自然）	地元住民は別荘地として開発された地域でのメガソーラー計画に対し、景観の損害を懸念し開発抑制の陳情書を市議会に出した。その後も協議会を設立して反対運動を行っている。	市議会は陳情書を採択した。事業者が地元関係者らに概要を説明しているが、住民の理解は得られていない。	事前協議の前段階	毎日新聞大分版 (2013. 12. 18, 2013. 12. 14, 2013. 12. 12, 2013. 12. 11),
50	宮崎県 西都市	2014. 02. 24	不明(福岡)	1. 5MW	景観（歴史的）	市は世界遺産文化登録を目指しており、歴史的地域での景観の損害を懸念。	市や協議会で対応を協議。法的な問題はないものの市は2014年1月に中止を求める要望書を出した。事業者は植栽などで景観への配慮を行うとした。市では、景観基本条例の施行規則を改正し、太陽光発電を事前の届出対象とした。	稼働開始	—